



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月19日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6905 URL <https://www.cosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 盛雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介 TEL 076-432-8149
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績（2025年5月21日～2025年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	5,075	△39.6	△389	—	△79	—	△68	—
2025年5月期第1四半期	8,409	△19.1	578	△72.0	464	△79.5	293	△82.5

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 505百万円 (445.8%) 2025年5月期第1四半期 92百万円 (△95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	△1.67	—
2025年5月期第1四半期	8.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期第1四半期	59,239	55,189	93.2	1,341.70
2025年5月期	59,998	55,836	93.1	1,357.41

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 55,189百万円 2025年5月期 55,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2026年5月期	—				
2026年5月期(予想)		27.00	—	28.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年5月21日～2026年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,728	△0.9	628	△1.0	713	20.0	406	45.7	10.14
通期	33,325	23.2	2,626	318.1	2,793	277.0	1,907	—	47.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期1Q	41,186,100株	2025年5月期	41,186,100株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	51,930株	2025年5月期	51,930株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期1Q	41,134,170株	2025年5月期1Q	36,723,542株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。また、当社ウェブサイトにおいても同日掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として底堅い成長を維持しました。日本やEUなど主要国においては、米国との相互関税等の引き下げの合意により先行きの不透明感がやや後退したものの、依然として米国の関税政策が重荷となり、成長鈍化に対する懸念が拡大しております。米国では、個人消費が弱含み、成長ペースが鈍化した一方、欧州では、物価の安定を背景に緩やかな成長が継続しました。中国では、政府の景気刺激策により底堅さを維持し、日本においても、民間投資等の内需拡大に加え、輸出の堅調さから緩やかな持ち直しがみられました。

エレクトロニクス業界におきましては、依然としてAI活用による社会のデジタル化推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体において需要増加が続いておりますが、米中関税リスクの高まりが投資判断に影響し、産業機器市場における設備投資は低調に推移しました。自動車市場においては、電気自動車需要の停滞が継続し、部品や設備投資需要の低迷につながっております。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問営業による拡販活動に注力し、営業部門と開発部門の連携を図りつつ、新製品を軸に重点顧客への提案活動を活性化させてまいりました。LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION (以下、LITEON) との連携活動については、新ブランド「COSELSYNC.」製品第一弾となる「CXL Aシリーズ」を発表するなど、LITEONとの共同開発を推進し、COSELSYNC. 製品及びLITEON製品の拡販活動に努めてまいりました。

新製品につきましては、FA制御機器、計測機器、表示器や半導体製造装置といった幅広い分野で利用可能なユニット型シングル出力AC-DC電源「PDAシリーズ」拡充2モデル「PDA300F/600F」を市場投入し、既存モデルと合わせて全7モデルを展開しております。また、低背タイプの小型汎用DC-DCコンバータ「MUシリーズ」拡充4モデル「MUS6/MUW6/MUS10/MUW10」を追加投入したことで、既存モデルを含め多彩なラインナップとなり、顧客ニーズへの対応力を強化いたしました。さらに、高入力電圧パワーモジュール電源「DCS1400B」を市場投入いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は51億円（前年同期比25.4%増）、売上高は50億75百万円（同39.6%減）となりました。利益面においては、売上高の減少に伴う収益力の低下により、営業損失は3億89百万円（前年同期は営業利益5億78百万円）となりました。また、為替による影響等もあり経常損失は79百万円（前年同期は経常利益4億64百万円）となり、法人税等の負担減少により、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億93百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、AI活用による社会のデジタル化推進等を背景に、一部の半導体製造装置関連で需要回復と在庫消化が進み、受注は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、顧客の多くは在庫過多の影響で発注調整を継続しており、新規受注の回復遅れの結果、売上高が減少いたしました。

営業活動につきましては、引き続き販売店との情報共有強化を図り、新製品拡販を中心に訪問営業による拡販活動に注力するとともに、LITEON製品のクロスセルも推進いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は26億51百万円（前年同期比52.8%減）、セグメント損失は2億91百万円（前年同期はセグメント利益4億37百万円）となりました。

②北米販売事業

米国では、前連結会計年度の増産対応に伴う出荷により、顧客での在庫過多が継続しており、加えて米国関税政策による先行きの不透明感から、需要の調整局面が継続しました。顧客での発注調整により新規受注が減少し、その結果、売上高は大幅に減少いたしました。

営業活動につきましては、引き続きセールスレップとの連携を図りつつ、新製品の動画を用いたプロモーション強化等、拡販活動に注力してまいりました。また、COSELSYNC. 製品及びLITEON製品の拡販活動にも注力いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は3億13百万円（前年同期比35.4%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント利益56百万円）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、景気の不透明感がやや後退したものの、需要の調整局面が継続しております。顧客での発注調整により新規受注については横ばいとなりましたが、売上高については前年同期と同水準となりました。

営業活動につきましては、訪問営業とテレワークの両面で拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は15億20百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失は1億84百万円（前年同期はセグメント損失1億74百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアにおいては、米中の関税動向の影響により需要の調整局面が継続しており、先行きの不透明感から受注が低迷しました。売上高につきましては、顧客での発注調整により新規受注が減少したことで、売上高は減少いたしました。

営業活動につきましては、新規開拓及び新製品拡販のためのウェブマーケティングに継続して取り組んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は5億89百万円（前年同期比26.3%減）、セグメント利益は17百万円（同39.8%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業においては、既存製品及び前連結会計年度に市場投入した新製品の受注が低調に推移した影響で、生産量が減少しております。しかしながら、受注は回復傾向にあり、今後の受注改善を見込んでおります。

こうした状況の中、当事業においては、「生産性の向上」、「品質の改善」、「コスト削減」をテーマとした生産改善活動を推進しており、将来的な増産に柔軟に対応できる体制の整備に継続して取り組んでおります。

この結果、セグメント間の内部売上高は3億80百万円（前年同期比29.9%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント利益55百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)		当第1四半期連結会計期間末 (2025年8月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)				
ユニット電源	2,304	21.1%	3,344	△46.8%
オンボード電源	1,379	46.7%	1,665	△48.0%
ノイズフィルタ	256	61.2%	200	△32.2%
PRBX製品 (※2)	1,159	8.9%	4,005	7.1%
合計	5,100	25.4%	9,215	△31.9%

2) 売上高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)		
ユニット電源	2,423	△45.8%
オンボード電源	1,232	△50.9%
ノイズフィルタ	258	△3.0%
PRBX製品 (※2)	1,160	0.2%
合計	5,075	△39.6%

(※1) 前第3四半期連結累計期間から、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとのクロスセルによる実績を含めて記載しております。

(※2) PRBX製品: Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は469億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億53百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2億26百万円、有価証券が1億円、その他が86百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9億37百万円、電子記録債権が2億8百万円、棚卸資産が1億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は123億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券等の投資その他の資産合計が1億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は592億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が1億12百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は13億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は40億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は551億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少いたしました。これは、その他の包括利益累計額が5億73百万円増加した一方で、株主資本が12億20百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、主にその他有価証券評価差額金が1億48百万円、為替換算調整勘定が4億55百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円の計上、剰余金の配当11億51百万円があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は93.2%（前連結会計年度末は93.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年6月18日の「2025年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,789	28,015
受取手形及び売掛金	5,664	4,727
電子記録債権	1,517	1,309
有価証券	300	400
商品及び製品	3,081	3,391
仕掛品	662	792
原材料及び貯蔵品	7,494	6,932
その他	1,255	1,342
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	47,760	46,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,530	7,626
減価償却累計額	△4,081	△4,168
建物及び構築物(純額)	3,449	3,457
機械装置及び運搬具	8,010	8,056
減価償却累計額	△6,514	△6,630
機械装置及び運搬具(純額)	1,496	1,425
工具、器具及び備品	6,907	6,975
減価償却累計額	△6,155	△6,238
工具、器具及び備品(純額)	752	737
土地	1,276	1,276
リース資産	638	670
減価償却累計額	△371	△416
リース資産(純額)	267	254
建設仮勘定	26	115
有形固定資産合計	7,268	7,266
無形固定資産		
ソフトウェア	20	21
ソフトウェア仮勘定	56	60
技術資産	226	216
顧客関連資産	686	689
のれん	45	43
その他	5	5
無形固定資産合計	1,040	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	3,355	3,465
退職給付に係る資産	325	324
繰延税金資産	55	47
その他	191	190
投資その他の資産合計	3,927	4,028
固定資産合計	12,237	12,332
資産合計	59,998	59,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027	949
未払金	360	390
リース債務	116	117
未払法人税等	137	173
賞与引当金	283	170
製品保証引当金	89	84
その他	816	822
流動負債合計	2,830	2,708
固定負債		
繰延税金負債	793	824
退職給付に係る負債	227	227
リース債務	165	149
その他	145	140
固定負債合計	1,331	1,341
負債合計	4,162	4,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,042	6,042
資本剰余金	7,157	7,157
利益剰余金	40,876	39,656
自己株式	△57	△57
株主資本合計	54,020	52,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	755
為替換算調整勘定	1,089	1,544
退職給付に係る調整累計額	120	90
その他の包括利益累計額合計	1,816	2,389
純資産合計	55,836	55,189
負債純資産合計	59,998	59,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)
売上高	8,409	5,075
売上原価	5,971	3,777
売上総利益	2,437	1,297
販売費及び一般管理費	1,859	1,687
営業利益又は営業損失(△)	578	△389
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	31	33
為替差益	-	198
受取補償金	71	53
その他	3	2
営業外収益合計	127	312
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	200	-
株式交付費	35	-
その他	-	0
営業外費用合計	241	1
経常利益又は経常損失(△)	464	△79
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	464	△79
法人税、住民税及び事業税	35	15
法人税等調整額	116	△26
法人税等合計	151	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△68
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	293	△68

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年8月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	148
為替換算調整勘定	△185	455
退職給付に係る調整額	1	△30
その他の包括利益合計	△220	573
四半期包括利益	92	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	505
非支配株主に係る四半期包括利益	23	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年5月21日 至 2024年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,622	485	1,501	800	-	8,409	-	8,409
セグメント間の 内部売上高	892	-	-	-	543	1,436	△1,436	-
計	6,515	485	1,501	800	543	9,846	△1,436	8,409
セグメント利益 又は損失 (△)	437	56	△174	29	55	404	173	578

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額173百万円は、セグメント間の取引消去50百万円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去123百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年5月21日 至 2025年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,651	313	1,520	589	-	5,075	-	5,075
セグメント間の 内部売上高	731	-	-	-	380	1,112	△1,112	-
計	3,383	313	1,520	589	380	6,188	△1,112	5,075
セグメント利益 又は損失 (△)	△291	△15	△184	17	△13	△486	96	△389

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額96百万円は、セグメント間の取引消去30百万円、棚卸資産の未実現損益の消去66百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年5月21日 至 2024年8月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年5月21日 至 2025年8月20日）
減価償却費	348百万円	336百万円
のれんの償却額	5百万円	3百万円